

第97期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

株式のしおり

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当	3月31日
中間配当	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

宇部興産株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第97期(平成14年度)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、米国・アジア市場向けの輸出が堅調で、個人消費の下支えがあったものの、依然としてデフレ傾向が続く中、企業の投資意欲は低調であったため、回復の足取りは非常に緩やかなものとなりました。

このような情勢において、当社グループは化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化をはじめ経営全般に亘る抜本的合理化策を実行し労務費・経費の徹底した削減を図るとともに、有利子負債圧縮のため設備投資と投融资の抑制、株式等の資産売却を推進するなど、「New21・UBE修正計画」の必達に向け業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結ベースでの売上高は宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS事業を統合したUMG ABS(株)発足の影響もあり前期に比べ240億円減の5,135億円となりましたが、営業利益は88億円増の263億円、経常利益は82億円増の160億円、当期純利益は71億円増の81億円となりました。

当社単独では、売上高は前期に比べ20億円増の2,292億円、営業利益は69億円増の121億円、経常利益は19億円増の66億円、当期利益は1億円増の40億円となりました。当期の利益配当金は1株につき3円とし、復配させていただきました。

今後の経済情勢につきましては、米国経済の先行き不透明感
は拭えず、アジアの景気回復も鈍化が危惧される一方、国内経済はデフレ傾向が続き個人消費・設備投資とも低水準にとどまると見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、「New21・UBE修正計画」の最終年度に当たり、基本方針である

- (1)「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革の実行
- (2)コア事業(医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン樹脂、アルミホイル)の強化拡充
- (3)財務構造改善のための更なる有利子負債の圧縮
- (4)環境重視経営の実践のための地球環境保全対策の推進を一層確かなものとするため、経営全般に亘る抜本的合理化策を推進し、計画達成に邁進いたします。

当社グループはコンプライアンスの更なる徹底を図るため本年3月に顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置するとともに、グループ会社や協力会社も対象とする通報窓口制度(UBE C-ライン)を導入するなど、社会ルールを遵守しつつ信頼に応え、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しております。

なお、昨年12月伊佐セメント工場における廃液流出事故において関係各位に多大なご迷惑をおかけしましたことを真摯に反省し、管理体制の再点検を実施し安全管理の徹底に努め再発防止と環境保全に全力を挙げて取り組んでおります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

取締役社長

常見和正

営業の概況

化学・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS事業統合などにより前期に比べ266億円減の2,043億円となりましたが、営業利益は機能性材料の出荷増などにより57億円増の93億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	2,043億円	93億円
前 期	2,310億円	35億円
増 減 率	△ 11.5%	160.5%

ポリオレフィン・ゴム事業については、ポリエチレンの出荷はほぼ前期並みであり、ポリブタジエンの出荷は輸出を中心に好調でありました。

ラクタム・ナイロン・工業薬品事業については、カプロラクタムは需給バランスの改善によりアジア市況が回復したものの、下半期以降原料価格高騰の影響を受けました。ナイロン6樹脂、ナイロン12樹脂はフィルム用途と自動車部品用途への使用が拡大し出荷は好調でありましたが、同様に原料価格高騰の影響を受けました。工業薬品の出荷は総じて堅調でありました。

ファインケミカル・医薬品事業については、医薬品原体・中間体の出荷は低調でありましたが、ファインケミカル製品の出荷は堅調でありました。

機能性材料事業については、電池材料のリチウムイオン電池用電解液・セパレーターおよび電子情報材料のポライミドフィルムの出荷は好調でありました。半導体向け高純度化学薬品の出荷も堅調でありました。携帯電話向け誘電体セラミックスの出荷は回復傾向にあるものの市況は引き続き低迷いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントは、セメント、建材製品の国内需要減退により売上高は前期に比べ34億円減の1,856億円となりましたが、営業利益は、各種廃棄物等のセメント原燃料への利用を拡大しコスト低減に努めたことにより前期に比べ20億円増の95億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,856億円	95億円
前 期	1,890億円	74億円
増 減 率	△ 1.8%	27.6%

機械・金属成形セグメント

当セグメントについては、機械事業は中国向けを中心とした大型射出成形機、堅型ミルの出荷が好調であり、アルミホイール事業は米国では減少しましたが国内出荷が好調でありましたので、売上高は前期に比べ52億円増の952億円となり、営業利益は4億円増の39億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	952億円	39億円
前 期	900億円	34億円
増 減 率	5.8%	14.2%

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、石炭の販売価格が低下しましたが、環境事業の売上高増加により前期に比べ32億円増の196億円となり、営業利益は1億円増の18億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	196億円	18億円
前 期	164億円	17億円
増 減 率	19.5%	8.2%

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は86億円、営業利益は16億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	86億円	16億円
前 期	109億円	14億円
増 減 率	△ 21.7%	16.9%

事業活動の概況

化学・樹脂セグメント

- ◆医薬品事業については、アストラゼネカ社より受託した新薬の中間体製造に関して昨年4月に米国食品医薬品局(FDA)の査察を受け合格しました。また、受託医薬事業の拡大を図るため、大型汎用設備である第3医薬品製造設備の建設を進めております。同設備は、国内のGMP基準(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)はもとより、FDAの基準にも対応しています。
- ◆ポリイミドについては、昨年10月7期ポリイミドフィルム製造設備の建設に着手しました。また、無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)は、ノートパソコンや携帯電話など電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要が伸張しており増産を図っております。
- ◆欧州のナイロン事業を統括するウベ・エンジニアリング・プラスチック社が昨年7月営業を開始し、スペインにおけるナイロン6樹脂およびコポリマーの重合設備建設は順調に進捗しております。
- ◆カプロラクタム事業については、堺工場の1系列(2万トン/年)を停止し、コスト競争力のあるタイ・カプロラクタム社で能力増強(2万トン/年)いたしました。
- ◆宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS樹脂事業を統合したUMG ABS(株)は昨年4月営業を開始しました。
- ◆農業事業は(株)エス・ディー・エス バイオテックに売却し、また宇部興産農材(株)の株式51%を三菱商事(株)へ売却するなど、事業再構築を進めました。

建設資材セグメント

- ◆各種廃棄物等のセメント原燃料への利用拡大を図っており、荻田セメント工場では廃プラスチック処理設備が稼動を開始し、伊佐セメント工場においても本年3月完成いたしました。また、都市ゴミ焼却灰をセメント原料化するため(株)トクヤマと合弁で設立した山口エコテック(株)が昨年4月より営業を開始しました。
- ◆当社と三菱マテリアル(株)はセメント事業の生産部門統合について検討してまいりましたが、統合後の事業展開等に関して経営方針が最終的に一致せず、本検討を中断することといたしました。今後とも包括的事業提携の下、共同でコスト削減に取り組んでまいります。

機械・金属成形セグメント

- ◆アルミホイール事業については、カナダ・オンタリオ州のウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニャプラント社が昨年6月より出荷を開始し順調に稼動しております。また、国内の(株)ユーモールドにおいても昨年5月生産設備を増強いたしました。
- ◆アルミホイール事業の統括会社であるウベオートモーティブ(株)は、昨年10月フランスのタイヤメーカー最大手ミシュラン社と、ランフラットタイヤシステムである「PAX(パックス)システム」用ホイールの共同開発に合意し、開発を進めております。
- ◆宇部興産機械(株)は、中国現地法人である宇部興産機械(上海)社において昨年4月小型ダイカストマシンの現地組立を開始し、組立・販売・アフターサービスの一貫したビジネスを展開しております。また、昨年5月より発売を開始した世界最大の全電動式大型射出成形機(型締力1,800トン)の1号機を米国自動車部品メーカー向けに昨年6月出荷いたしました。

エネルギー・環境セグメント

- ◆(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユーピーでは、廃プラスチックリサイクル事業の拡大を図るため現有30トン/日処理設備に加え65トン/日処理設備が完成し昨年10月より稼動を開始いたしました。また、昭和電工(株)においてもEUPシステムの導入が決定し(株)荏原製作所と共同で受注いたしました。
- ◆年々増加する石炭灰の有効利用を促進するため、昨年4月に石炭灰人工砂実証設備(生産能力7.6万トン/年)を当社沖の山コールセンター内に完成させ、実用データの蓄積、土木用途への試験施工等を外部機関とも協力して推進しております。宇部興産コンサルタント(株)においても石炭灰人工砂を使用した新規地盤補強工事工法を開発し、同工法の市場開拓を進めております。
- ◆当社を含む企業体は、和歌山県橋本市におけるダイオキシン類汚染物の現地無害化処理工事を受注し、原位置ガラス固化技術の大型プラントによる処理を行っております。また、汚染土壌等の浄化ビジネスの更なる展開を図るため、汚染無害化を目的とした熱脱着プロセスについて技術導入いたしました。

その他

- ◆昨年7月希望退職者募集を実施した結果409名の応募があり、特別退職金49億円を特別損失として計上いたしました。
- ◆昨年10月と本年4月に化学事業持株会社へ移行するための組織改訂を以下のとおり行いました。
 - ①化学・樹脂セグメントおよびエネルギー・環境セグメントを廃止し、化成品・樹脂ディビジョン、機能品・ファインディビジョンおよびエネルギー・環境ディビジョンの3ディビジョンへ改組いたしました。また、建設資材、機械・金属成形の両セグメントは、より自律的な事業運営単位としてカンパニー組織に変更いたしました。
 - ②グループ本社機能の明確化と機動力アップのため、スタッフ機能を経営管理室と総務・人事室の2室に集約いたしました。また、サービス機能効率化のため総合事務センターに東京事務グループを新たに加えました。
- ◆当社が世界で初めて開発した高強度光触媒繊維は、シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドを始めとして、猛毒のダイオキシンまでも効果的に分解できます。循環浴槽で問題となっているレジオネラ菌対策としても注目を集めており、光触媒繊維モジュール装置の市場展開を推進しております。

ランフラットタイヤシステム用 ホイールの共同開発で合意

アルミホイール事業の統括会社ウベオートモーティブ(株)(UAL)は、昨年10月タイヤメーカー最大手の仏ミシュラン社と、ランフラットタイヤシステムであるミシュラン社の「PAX(パックス)システム」用ホイールを共同開発することで合意しました。

ランフラットタイヤとは、空気圧が抜けても走行可能なタイヤを指し、パンク時の安全性確保および安全な場所までの一定距離を継続走行できる究極のタイヤシステムの製品開発に大きな期待が寄せられています。



医薬品製造設備を増強

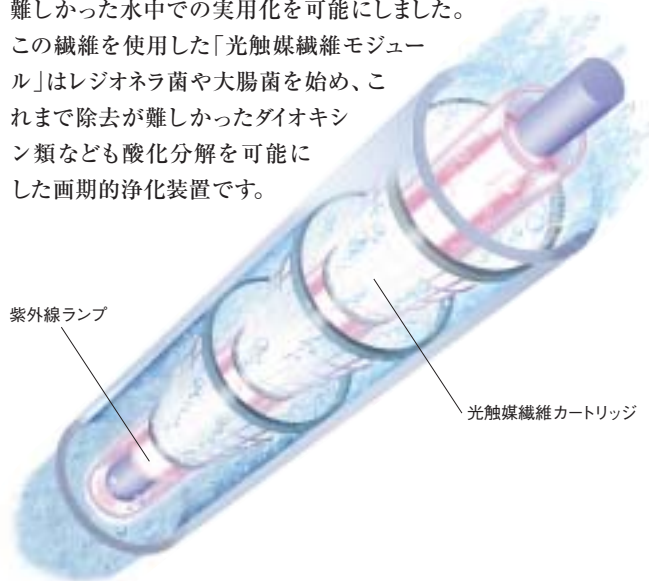
宇部ケミカル工場にて大型汎用設備である第3医薬品製造設備の建設を進めております。



当社独自開発の光触媒繊維が レジオネラ菌対策で注目

光触媒とは、光のエネルギーを有効に使って酸化還元反応を引き起こす物質で、レジオネラ菌、大腸菌などを殺したり、臭いを分解する作用があります。当社独自開発の高強度光触媒繊維は従来難しかった水中での実用化を可能にしました。

この繊維を使用した「光触媒繊維モジュール」はレジオネラ菌や大腸菌を始め、これまで除去が難しかったダイオキシン類なども酸化分解を可能にした画期的浄化装置です。



ポリイミドフィルム製造設備を増強

宇部ケミカル工場にて第6期ポリイミドフィルム製造設備に引き続き、携帯電話やパソコン用LCD(液晶ディスプレイ)等に使用されるポリイミドフィルム「ユービレックス」の第7期製造設備増設に着手し、宇部日東化成(株)では、電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要が伸張している、無接着剤タイプの銅張積層板「ユビセル」の増産を図っております。



大型石炭荷揚設備を更新

沖の山コールセンターにおいて、大型石炭荷揚設備である2号アンローダーを更新いたしました。



業績の概況

主要経営指標

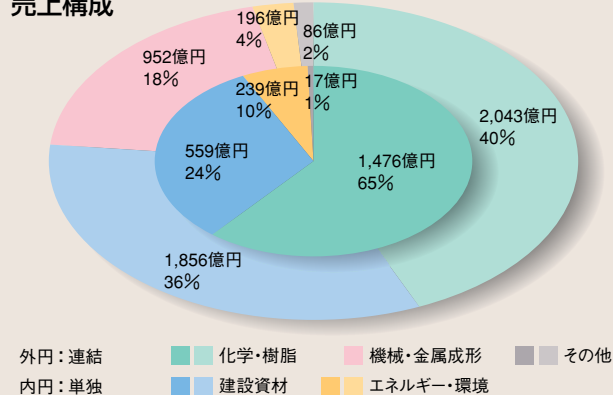
◆連結

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高(百万円)	514,777	535,007	537,548	513,535
営業利益(百万円)	22,511	28,520	17,596	26,399
経常利益(百万円)	9,340	17,863	7,791	16,052
当期純利益(百万円)	10,514	7,911	1,002	8,120
株主資本(百万円)	89,422	94,345	96,947	96,161
総資産(百万円)	836,087	780,875	820,213	745,890
1株当たり当期純利益(円)	12.65	9.48	1.20	9.61
1株当たり株主資本(円)	107.59	112.67	115.78	114.55
有利子負債残高(百万円)	536,009	483,865	521,028	458,370

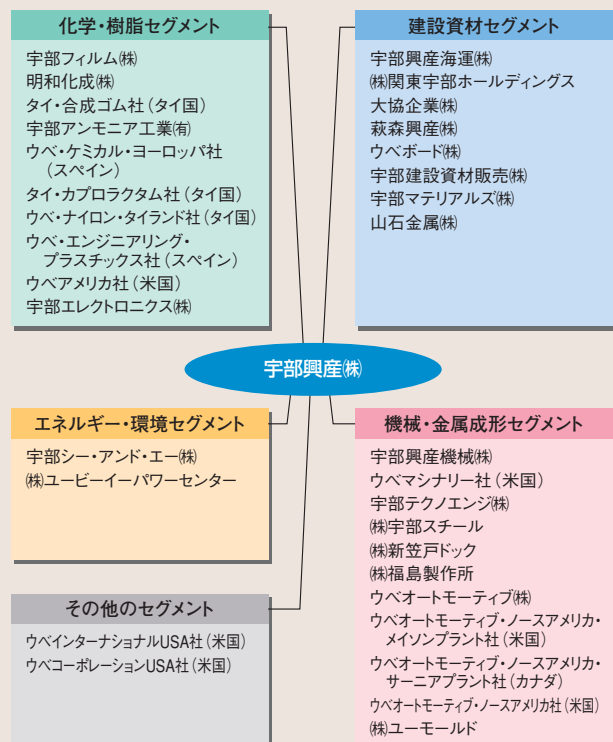
◆単独

区 分	第94期	第95期	第96期	第97期
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高(百万円)	276,325	242,547	227,186	229,272
営業利益(百万円)	11,454	12,934	5,212	12,148
経常利益(百万円)	5,940	7,579	4,703	6,644
当期利益(百万円)	3,259	3,216	3,910	4,058
株主資本(百万円)	89,475	100,384	94,092	90,886
総資産(百万円)	552,549	528,330	520,713	487,809
1株当たり当期利益(円)	3.89	3.82	4.64	4.81
1株当たり株主資本(円)	106.79	118.68	111.53	107.79
有利子負債残高(百万円)	362,983	325,570	335,523	307,355

売上構成



セグメント別主要連結対象会社



(注) 連結子会社数 68社
持分法適用会社数 48社

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	275,073	流動負債	359,907
現金及び預金	50,366	支払手形及び買掛金	87,016
受取手形及び売掛金	131,346	短期借入金	220,122
有価証券	246	未払法人税等	2,389
たな卸資産	69,578	賞与引当金	5,529
繰延税金資産	6,618	その他	44,851
その他	18,052	固定負債	273,340
貸倒引当金	△1,133	社 債	26,000
固定資産	469,970	転換社債	39,719
有形固定資産	398,783	長期借入金	172,529
建物及び構築物	118,735	繰延税金負債	1,465
機械装置及び運搬具	149,514	退職給付引当金	8,642
土地	96,201	特別修繕引当金	319
建設仮勘定	26,588	役員退職慰労引当金	1,701
その他	7,745	持分法適用に伴う負債	303
無形固定資産	6,610	連結調整勘定	3,021
その他	6,610	その他	19,641
投資その他の資産	64,577	負債合計	633,247
投資有価証券	40,753	(少数株主持分)	
長期貸付金	3,656	少数株主持分	16,482
繰延税金資産	6,881	(資本の部)	
その他	19,655	資 本 金	43,565
貸倒引当金	△6,368	資本剰余金	9,606
繰延資産	847	利益剰余金	47,301
開業費	830	再評価積立金	603
社債発行費	17	その他有価証券評価差額金	2,645
		為替換算調整勘定	△6,207
		自己株式	△1,352
		資本合計	96,161
資産合計	745,890	負債、少数株主持分及び資本合計	745,890

連結損益計算書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

科 目	金 額
	百万円
売 上	513,535
売 上 原 価	410,982
売 上 総 利 益	102,553
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,154
営 業 利 益	26,399
営 業 外 収 益	8,424
受 取 利 息	560
受 取 配 当 金	528
賃 貸 料	1,981
連結調整勘定償却額	176
そ の 他	5,179
営 業 外 費 用	18,771
支 払 利 息	10,134
持分法による投資損失	383
そ の 他	8,254
経 常 利 益	16,052
特 別 利 益	20,178
固 定 資 産 売 却 益	11,476
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,242
工 事 補 償 金 収 入	55
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	277
退 職 給 付 信 託 設 定 益	128
特 別 損 失	17,396
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	850
過年度役員退職慰労引当金繰入額	203
固 定 資 産 処 分 損	5,485
た な 卸 資 産 処 分 損	76
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,136
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,783
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	188
特 別 退 職 金	5,124
そ の 他 特 別 損 失	1,551
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,777
法 人 税 等 調 整 額	6,029
少 数 株 主 利 益	908
当 期 純 利 益	8,120

単独貸借対照表

平成15年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	487,809	(負債の部)	396,923
流動資産	141,948	流動負債	210,748
現金・預金	28,997	支払手形	2,789
受取手形	5,760	買掛金	34,735
売掛金	58,172	短期借入金	140,617
有価証券	23	未払金	20,471
製品	18,208	未払法人税等	27
仕掛品	7,256	未払費用	4,179
原材料・貯蔵品	7,597	未受金	2,726
前払費用	422	預り金	1,837
繰延税金資産	2,895	賞与引当金	2,309
短期貸付金	317	その他の流動負債	1,056
未収入金	10,962	固定負債	186,174
その他の流動資産	1,646	社債	26,000
貸倒引当金	△ 310	転換社債	39,719
固定資産	345,843	長期借入金	101,018
有形固定資産	213,323	繰延税金負債	8,355
建物	35,792	特別修繕引当金	45
構築物	41,399	退職給付引当金	2,782
機械装置	57,513	役員退職慰勞引当金	870
車両運搬具	69	その他の固定負債	7,383
工具・器具・備品	3,528	(資本の部)	90,886
土地	68,002	資本金	43,565
建設仮勘定	7,016	資本金	43,565
無形固定資産	4,137	資本剰余金	9,606
鉱業権	940	資本準備金	9,606
その他の無形固定資産	3,197	利益剰余金	35,894
投資等	128,381	利益準備金	9,261
投資有価証券	28,173	任意積立金	19,409
子会社株式	88,233	配当引当積立金	120
子会社出資金	2,078	減債積立金	300
長期貸付金	12,611	特別償却積立金	276
長期前払費用	2,629	固定資産圧縮積立金	16,537
その他の投資等	7,674	別途積立金	2,176
貸倒引当金	△13,018	当期末処分利益	7,223
繰延資産	17	(うち当期利益)	(4,058)
社債発行費	17	株式等評価差額金	2,603
		その他有価証券評価差額金	2,603
		自己株式	△ 783
		自己株式	△ 783
合 計	487,809	合 計	487,809

単独損益計算書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		229,272
売上高	229,272	
営業費用		217,123
売上原価	181,442	
販売費及び一般管理費	35,681	
営業利益		12,148
営業外損益の部		
営業外収益		7,120
受取利息及び配当金	1,893	
その他の営業外収益	5,227	
営業外費用		12,625
支払利息	6,584	
その他の営業外費用	6,041	
経常利益		6,644
(特別損益の部)		
特別利益		9,620
固定資産売却益	2,255	
投資有価証券売却益	7,007	
関係会社株式売却益	191	
貸倒引当金取崩額	165	
特別損失		14,140
固定資産処分損	4,529	
関係会社株式売却損	952	
たな卸資産評価損	188	
投資有価証券評価損	2,330	
投資損失引当金繰入額	1,217	
貸倒引当金繰入額	191	
特別退職金	4,730	
税引前当期利益		2,124
法人税・住民税及び事業税		131
法人税等調整額		△ 2,065
当期利益		4,058
前期繰越利益		3,165
当期末処分利益		7,223

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	7,223,837,728
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,002,000,000
特 別 償 却 積 立 金	52,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	950,000,000
計	8,225,837,728
これを次のとおり処分する。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	2,529,518,574
任 意 積 立 金 積 立 額	2,000,000,000
別 途 積 立 金	2,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,696,319,154

会社の概況

平成15年3月31日現在

設 立 昭和17年3月
資 本 金 43,565百万円
従 業 員 数 3,420名
ホームページアドレス <http://www.ube.co.jp>

■主要な事業所

宇 部 本 社 山口県宇部市大字小串1978-96
東 京 本 社 東京都港区芝浦1-2-1 シーパンスN館
大 阪 支 店 大阪市北区曾根崎新地2-2-16 桜橋東洋ビル
名 古 屋 支 店 名古屋市中区錦1-11-18 興銀ビル
千葉石油化学工場 千葉県市原市五井南海岸8-1
宇部ケミカル工場 宇部市大字小串1978-10
西 沖 工 場 宇部市大字西沖の山字西沖13-3
堺 工 場 大阪府堺市築港新町3-1
宇部セメント工場 宇部市大字小串1978-2
伊佐セメント工場 山口県美祿市伊佐町伊佐4768
荻田セメント工場 福岡県京都郡荻田町長浜町7
沖の山コールセンター 宇部市大字小串字沖の山1980-29
宇 部 研 究 所 宇部市大字小串1978-5
高 分 子 研 究 所 千葉県市原市五井南海岸8-1

役員状況

平成15年3月31日現在

取締役会長	長 廣 真 臣	グループCEO*常見 和正
代表取締役社長	常見 和正	専務執行役員 長澤 俊夫
取締役(専務待遇)	和田 一雄	専務執行役員*浅野 正之
取締役(専務待遇)	浅野 正之	専務執行役員*小池 裕之
取締役(専務待遇)	小池 裕之	専務執行役員 田村 浩章
取締役(専務待遇)	若林 敏夫	専務執行役員*若林 敏夫
取締役(専務待遇)	鈴木 征夫	常務執行役員 中村 龍介
取締役(専務待遇)	平野 忠昭	常務執行役員*和田 盈
取締役(常務待遇)	和田 盈	常務執行役員 千葉 泰久
取締役(常務待遇)	岡田 和彦	常務執行役員 岡田 温
		常務執行役員 松本 卓
常任監査役(常勤)	山本 秀夫	常務執行役員 田村 勲
常任監査役(常勤)	山本 正	常務執行役員*岡田 和彦
常任監査役(常勤)	山田 陽一	執行役員 紀平 浩二
監 査 役	福田 浩一	執行役員 高橋 信行
		執行役員 古川 陽道
		執行役員 原田 勝正
		執行役員 檜部 正樹
		執行役員 関谷 一真
		執行役員 安部 研一
		執行役員 竹下 道夫

(注) *は取締役との兼務を示しています。